

第三セクターの経営情報について

平成28年8月18日

港湾空港局港営課

報告対象団体		北九州埠頭株式会社	
会社概要	会社の事業内容	(1) 港湾施設性能維持外業務、 港湾施設管理運営業務（市からの受託事業） (2) 田野浦特定埠頭の管理運営 (3) 北九州リサイクルポートの管理運営 (4) 新門司マリーナの経営 (5) 船舶給水販売 等	
	資本金額	10,000	千円
	本市の出資額	5,120	千円
	本市の出資割合	51.2	%
	従業員数	40	人
営業報告の要点		市からの受託事業であるガントリークレーン等の性能維持管理業務、 港湾施設に関する管理運営補助業務などの中核事業を展開するととも に、田野浦特定埠頭や北九州リサイクルポートの管理運営、新門司マ リーナの経営などを自主事業として行った。 当期の売上高は、410,919千円（前期比12,814千円、+3.2%）と なった。	
収支状況の 要点	当期純利益（損失）	8,643	千円
	前年度との比較	○営業利益は、6,381千円で、 前期比－21,140千円（－76.8%）の減益となった。 ○経常利益は、13,247千円で、 前期比－19,316千円（－59.3%）の減益となった。 ○当期純利益は、8,643千円で、 前期比－11,524千円（－57.1%）の減益となった。	
	その他 （剰余金・欠損 金、設備投資、 資金調達など）		
利益（損失）処分	当期末処分利益（損失）	312,634	千円
監査報告		監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。	
議案		第1号議案 第59期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び 個別注記表承認の件 第2号議案 第59期剰余金配当案承認の件 第3号議案 取締役任期満了に伴う後任取締役選任の件 第4号議案 第60期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決	

(平成28年3月31日現在)

第 5 9 回 定 時 株 主 総 会

平成 2 8 年 6 月 2 2 日 (水)

北九州埠頭株式会社

事業報告

第59期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

事業の概況

当期における経済状況は、円安や原油安に伴い大きな回復が見込まれたものの中国などの新興国を中心とした経済情勢の減速や個人消費の低迷により、景気の足踏み状態が続く状況となりました。

また、輸出や製造業の業況は横ばい状態にあり、個人消費も、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいで推移している状況です。

一方で、雇用情勢や所得環境は比較的改善された状況で推移していることから今後、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような状況の中、当社といたしましては北九州市からの受託事業を柱としながらも、自主事業の拡大、業務執行体制の効率化に取り組んでまいりました。

当社の受託事業の概況といたしましては、北九州市から港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運営業務を受託し、当社の中核事業として実施しました。

受託事業の実施に当たりましては、港湾施設の安定稼働、効率的な運営、港湾利用者へのサービスの向上に努めました。

また、自主事業では、新門司マリーナ施設運営業務、田野浦特定埠頭運営業務、船舶給水販売業務、若松月極駐車場業務等の事業を実施しました。

事業の実施にあたり、新たな業務の受注等の収益向上に努めた結果、当期の総収入は前事業年度比約3.6%増の418,112千円、経常利益は前事業年度比59.3%減の13,248千円となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

○部門別収入実績

事業別	部門別	収 入		増減率
		当 期	前 期	
受託事業	港湾施設性能維持外業務	241,471,995 円	233,893,991 円	3.2%
	港湾施設管理運営業務	83,599,998 円	79,065,000 円	5.7%
	合 計	325,071,993 円	312,958,991 円	3.9%
自主事業	経営委任施設管理運営業務	278,235 円	131,616 円	111.4%
	船舶給水販売業務	6,159,600 円	5,397,084 円	14.1%
	若松月極駐車場業務	7,099,526 円	7,367,727 円	△ 3.6%
	新門司マリーナ施設運営業務	39,595,899 円	42,118,259 円	△ 6.0%
	田野浦特定埠頭運営業務	22,959,037 円	27,951,862 円	△ 17.9%
	リサイクルポート施設運営業務	2,788,943 円	-	-
	その他業務収入	6,966,670 円	2,180,312 円	219.5%
	合 計	85,847,910 円	85,146,860 円	0.8%
営業収入合計		410,919,903 円	398,105,851 円	3.2%
営業外収益他		7,191,979 円	5,423,874 円	32.6%
総 収 入		418,111,882 円	403,529,725 円	3.6%

会社の発行株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000株
- (2) 発行済株式の総数 250株
- (3) 株主数 4名
- (4) 株主の出資状況(平成28年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
北九州市	128株	51.2%
太平洋セメント(株)	85株	34.0%
三菱マテリアル(株)	27株	10.8%
自己株	10株	4.0%
合計	250株	100.0%

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況(平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	摘要
代表取締役	金子孝治	元北九州市道路公社 理事長
取締役	橋本哲治	北九州市港湾空港局長
取締役	堀川和夫	太平洋セメント株式会社 九州支店長
取締役	山田高寛	三菱マテリアル株式会社 九州工場 副工場長兼事務部長
監査役	原 剛	太平洋セメント株式会社 九州支店 業務部長
監査役	兵働禎三	小野田化学工業株式会社 門司工場 工場長

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 357,114,804】	【流動負債】	【 61,996,412】
現金及び預金	301,259,896	一年以内返済長期借入金	3,336,000
貯蔵品	11,260,000	未払金	27,045,378
前払費用	43,200	前受金	20,002,477
未収金	43,015,008	預り金	200,257
未収還付法人税等	1,536,700	未払法人税等	162,900
【固定資産】	【 99,038,628】	賞与引当金	6,289,000
(有形固定資産)	(96,834,094)	未払消費税等	4,960,400
建物	115,188,321	【固定負債】	【 69,422,759】
建物附属設備	28,181,289	長期借入金	13,582,000
構築物	15,156,922	退職給付引当金	55,840,759
車輛運搬具	13,984,175		
工具器具備品	24,058,142	負債の部合計	131,419,171
リサイクルポート施設	47,600,000	純資産の部	
田ノ浦特定埠頭施設	51,300,952	【株主資本】	【 324,734,261】
減価償却累計額	△198,635,707	(資本金)	(10,000,000)
(無形固定資産)	(226,834)	資本金	10,000,000
電話加入権	62,000	(利益剰余金)	(315,134,261)
ソフトウェア	164,834	利益準備金	2,500,000
(投資その他の資産)	(1,977,700)	繰越利益剰余金	312,634,261
敷金	1,671,600	(自己株式)	(△400,000)
預託金	111,700	自己株式	△400,000
保証金	194,400		
		純資産の部合計	324,734,261
資産の部合計	456,153,432	負債及び純資産の部合計	456,153,432

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
性能維持外業務受託料	241,471,995	
管理運営業務受託料	83,599,998	
隣 鉱 石 業 務 収 入	278,235	
船 舶 給 水 収 入	6,159,600	
駐 車 場 収 入	7,099,526	
マリーナ保管料	29,225,866	
マリーナテナント料	7,598,977	
マリーナ施設利用料	2,771,056	
田野浦特定埠頭施設収入	22,959,037	
リサイクルホート施設料	2,788,943	
その他の業務収入	6,966,670	410,919,903
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	120,246,695	
合 計	(120,246,695)	120,246,695
売 上 総 利 益		(290,673,208)
【販売費及び一般管理費】		284,292,072
営 業 利 益		(6,381,136)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	144,270	
保 険 金 収 入	1,125,023	
賞与引当金取崩益	5,400,000	
雑 収 入	522,686	7,191,979
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	325,523	325,523
経 常 利 益		(13,247,592)
税引前当期純利益		(13,247,592)
法人税、住民税及び事業税		4,604,000
当 期 純 利 益		(8,643,592)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

売 上 原 価

科 目	金 額	円
【営業経費】		
給水作業料	1,606,165	
給水施設使用料	83,283	
船舶水道料	2,068,000	
保守点検作業料	47,110,919	
クレーンワイヤーロープ費	11,089,900	
クレーン消耗品費	16,095,661	
ワイヤーロープ取替作業料	4,702,000	
借地料	9,683,848	
駐車場管理料	715,738	
マリーナ施設業務委託料	23,076,597	
マリーナ施設使用料	3,879,101	
岸壁使用料	135,483	120,246,695
総営業費		(120,246,695)
売上原価		(120,246,695)

株主資本等変動計算書

自平成27年4月1日至平成28年3月31日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	304,158,669	306,658,669	△400,000	316,258,669	316,258,669
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			8,643,592	8,643,592		8,643,592	8,643,592
当期変動額合計			8,475,592	8,475,592		8,475,592	8,475,592
当期末残高	10,000,000	2,500,000	312,634,261	315,134,261	△400,000	324,734,261	324,734,261

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、単年度毎の雇用契約となっている嘱託員等は、これには該当しておりません。
- ② 退職給付引当金
社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 198,636千円 |
| 2. 金銭債務 | |
| 長期借入金 | 13,582千円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 3,336千円 |

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 250株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 10株 |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成27年6月17日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 | |
| ① 配当金の総額 | 168,000円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 700円 |
| ④ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成27年6月18日 |

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年5月26日

北九州埠頭株式会社

監査役 原 剛

監査役 兵働 禎三